

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年 3 月 1 日
(第116期) 至 平成17年 2 月28日

東宝株式会社

(861002)

第116期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

平成16年 2月連結会計年度	103
平成17年 2月連結会計年度	105
平成16年 2月会計年度	107
平成17年 2月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月26日

【事業年度】 第116期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井英幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

(平成17年4月1日から本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目2番1号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収入 (百万円)	164,162	200,513	173,124	194,996	202,191
経常利益 (百万円)	18,348	22,137	19,447	22,541	25,886
当期純利益 (百万円)	8,857	10,290	8,360	9,844	5,862
純資産額 (百万円)	156,344	193,827	186,941	197,868	201,076
総資産額 (百万円)	304,213	352,068	323,786	360,003	347,300
1 株当たり純資産額 (円)	8,448.59	10,453.71	1,008.52	1,066.11	1,078.25
1 株当たり当期純利益 (円)	479.79	555.39	45.09	51.68	30.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	466.21	539.54	43.83	50.22	—
自己資本比率 (%)	51.4	55.1	57.7	55.0	57.9
自己資本利益率 (%)	5.9	5.9	4.4	5.1	2.9
株価収益率 (倍)	30.2	26.9	24.1	30.3	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,567	22,828	16,855	23,681	20,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,818	20,251	10,034	19,607	10,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,398	1,049	3,835	11,457	12,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,566	51,990	54,709	70,020	68,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,707 (1,652)	5,427 (1,497)	4,147 (2,015)	4,083 (2,997)	4,123 (3,212)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成16年 2 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1 株当たり情報)注記事項に記載しております。

3 平成17年 2 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債がすべて償還されたため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収入 (百万円)	70,924	98,404	84,480	88,026	105,717
経常利益 (百万円)	10,162	13,090	12,759	13,971	17,218
当期純利益 (百万円)	6,160	6,242	6,586	6,349	7,464
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,355
発行済株式総数 (株)	18,898,888	18,898,888	188,988,880	188,988,880	188,990,633
純資産額 (百万円)	100,446	131,813	123,741	130,876	135,472
総資産額 (百万円)	158,618	210,561	195,169	228,972	228,571
1株当たり純資産額 (円)	5,314.93	6,977.88	655.24	692.59	717.02
1株当たり配当額 (円)	100	100	20	13	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(50)	(50)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	325.97	330.69	34.87	33.15	39.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	317.31	321.88	33.93	32.27	—
自己資本比率 (%)	63.3	62.6	63.4	57.2	59.3
自己資本利益率 (%)	6.4	5.4	5.2	5.0	5.6
株価収益率 (倍)	44.5	45.2	31.2	47.3	43.3
配当性向 (%)	30.6	30.3	57.4	39.2	51.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	491 (328)	468 (314)	423 (298)	391 (207)	372 (97)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成14年 2 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3 平成17年 2 月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、転換社債がすべて償還されたため、記載しておりません。

4 平成14年 4 月22日付で普通株式 1株を10株に分割しております。なお、平成15年 2 月期の 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 平成15年 2 月期の 1株当たり配当額20円には創立70周年記念配当10円を含んでおります。

6 平成16年 2 月期の 1株当たり配当額13円には特別配当 3円を含んでおります。

7 平成16年 2 月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

8 平成17年 2 月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合的一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作。
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に變更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に變更

昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年4月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年2月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年6月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年7月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年8月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年8月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年3月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年7月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年9月	三和興行株式会社が、新東宝ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年7月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
平成3年7月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー1劇場等)完成
平成4年4月	博多STビル完成
平成6年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成9年3月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年4月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年4月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目2-2)に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社 77 社、関連会社 20 社（うち連結子会社 52 社、持分法適用関連会社 4 社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社 33 社（うち連結子会社 23 社）、関連会社 7 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社 6 社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

当社、子会社 12 社（三和興行㈱等）、関連会社 2 社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像の製作・販売

当社、子会社 15 社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社 5 社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社 2 社（うち連結子会社 2 社）、関連会社 1 社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社 33 社（うち連結子会社 22 社）、関連会社 6 社（うち持分法適用関連会社 2 社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社 8 社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社 1 社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路事業

子会社 21 社、関連会社 2 社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社 4 社、関連会社 3 社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社 9 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 6 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と 物販店・飲食店の経営及び リース業並びに その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社 1 社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社 5 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社 5 社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっております。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。

その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 41社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、(株)東宝映画*1、東宝国際㈱*1、 東宝東和㈱*1、(株)東京現像所*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 15社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝東日本興行㈱*1、 東宝関西興行㈱*1、九州東宝㈱*1、 中部東宝㈱*1、北海道東宝㈱*1、 関東共栄興行㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、三和興行㈱*1、 (株)渋谷文化劇場*1、TOHOシネマズ㈱*1、 (株)公衆会館*1、 オーエス㈱*3、札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、(株)日本映画新社*1、 東宝ミュージック㈱*1、(株)東宝映像美術*1、 (株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、東宝アド㈱*1、 光映新社㈱*2 他7社、 (株)アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急ホールディングス㈱

不動産事業 40社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、東宝不動産㈱*1、 札幌公衆興業㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 (株)高知三映社*1、新天地㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 (株)東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 23社 *1連結子会社 13社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業㈱*1、(株)太陽道路*1、 (株)トーハイクリーン*1、(株)トーハイサービス*1、 (株)東京ハイウェイ*1、(株)グローウェイ*1、 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 (株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)高速道路管理*1、(株)ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス㈱*1 (株)ビルメン総業*2 他7社、 (株)アイアクセス*3、(株)エヌティジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、(株)東宝セキュリティ*1、 (株)東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4 他2社

その他事業 15社

娯楽施設の経営 6社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
(株)東宝エンタープライズ*1、 (株)東宝読売文化サロン*4 他4社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝食堂㈱*1、 東宝物産㈱*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース㈱*1
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
(株)東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライフ㈱*2、成旺印刷㈱*3、

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は98社であります。
その他の関係会社として、阪急ホールディングス㈱(旧商号・阪急電鉄㈱)1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(25社)		関連会社(20社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) 1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	8 社	(株)光映新社 (有)東宝・サン・アート 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート (株)エヌ・エー・シー (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	8 社	(株)ビルメン総業 (株)環境清美 (株)名古屋道路サービス スバル食品(株) (株)水質研究所 阪神塗装(株) (株)道路テック (株)協立商店	2 社	(株)アイアックス 1 (株)エヌティジェー
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	3 社	(株)阪急プラザ劇場 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営			5 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)遊時創造 (株)タクト (株)シアターデザイン
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業) 1

(注) 1 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員の兼任12人(うち社員5人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任2人
国際放映(株)	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	54.6 (19.5)	—	テレビ映画の共同制作 役員の兼任4人(うち社員2人)
東宝国際(株)	東京都千代田区	30	映画事業	100.0	—	当社の映画等の輸出業務を代行 役員の兼任7人(うち社員2人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	〃	78.7	—	当社を含む各興行会社に洋画を配給 役員の兼任4人(うち社員1人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任7人(うち社員2人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任9人(うち社員2人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任6人(うち社員3人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任9人(うち社員3人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任6人(うち社員1人)
関東共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任5人(うち社員4人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任2人(うち社員2人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	〃	94.2 (8.0)	—	当社と映画興行に関して業務提携し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任5人(うち社員2人)
(株)渋谷文化劇場	東京都千代田区	12	〃	50.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任5人(うち社員1人)
TOHOシネマズ(株)	東京都千代田区	2,330	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 当社は同社の金融機関借入金2,760百万円について債務保証を行っている 役員の兼任8人(うち社員2人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員の兼任6人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員の兼任8人(うち社員3人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 6 人
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 4 人(うち社員 1 人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	"	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員の兼任 8 人(うち社員 3 人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	"	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員の兼任 6 人(うち社員 3 人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他 事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 8 人(うち社員 3 人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 4 人
東宝不動産(株)	1,2 東京都千代田区	2,796	不動産 事業	60.5 (0.8)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員の兼任 3 人
札幌公衆興業(株)	北海道札幌市	25	"	94.6 (28.0)	—	役員の兼任 7 人(うち社員 1 人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	"	72.9 (17.6)	—	役員の兼任 5 人(うち社員 2 人)
(株)高知三映社	高知県高知市	36	"	53.3	—	当社より土地を賃借 役員の兼任 6 人(うち社員 4 人)
(株)公衆会館	2 京都府京都市	200	映画事業	96.4 (0.0)	—	役員の兼任 6 人(うち社員 3 人)
新天地(株)	2 広島県広島市	136	不動産 事業	78.7 (0.2)	—	役員の兼任 4 人
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他 事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員の兼任 9 人(うち社員 4 人)
東宝食堂(株)	東京都千代田区	105	"	100.0	—	当社及び東宝不動産(株)より建物を賃借 役員の兼任 6 人(うち社員 1 人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員の兼任 8 人(うち社員 1 人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任 6 人(うち社員 1 人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市	400	"	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任 5 人(うち社員 1 人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	58.8 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員の兼任 4 人(うち社員 1 人)
阪急東宝リース(株)	3 東京都千代田区	100	その他 事業	47.0 (14.0)	—	役員の兼任 6 人(うち社員 2 人)
スパル興業(株)	1,2 東京都千代田区	1,331	不動産 事業	54.0 (53.8)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員の兼任 1 人
(株)東宝セキュリティ	大阪府大阪市	10	不動産 事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1 人(うち社員 1 人)
(株)東宝エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員の兼任 8 人(うち社員 6 人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	"	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	"	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府大阪市	43	"	65.8 (100.0)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	"	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市	20	"	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)高速道路管理	大阪府大阪市	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	"	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株) 4	大阪府大阪市	10	"	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社) オーエス(株) 2	大阪府大阪市	800	映画事業	22.7 (13.1)	—	当社の配給映画の興行 役員の兼任 2 人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員の兼任 3 人
(株)東京楽天地 2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	21.9 (4.7)	0.5	当社の配給映画の興行 役員の兼任 4 人
(株)アイアクセス	岩手県盛岡市	76	"	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社) 阪急ホールディングス(株) 2 5	大阪府池田市	75,968	鉄道事業	0.4	20.5 (10.0)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し建物を賃借 役員の兼任 2 人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

6 4 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外いたしました。

7 5 平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)は阪急ホールディングス(株)へ商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,285(2,038)
演劇事業	97(55)
不動産事業	2,378(968)
その他事業	258(151)
全社(共通)	105(—)
合計	4,123(3,212)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託1,409人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372 (97)	39.4	16.1	7,865,177

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託13人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成17年2月28日現在の組合員数は271人であります。また、当社グループには合計で17の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な世界経済を背景に回復が進みながらも、後半は伸び悩み、個人消費や輸出の鈍化が見られました。

当企業集団の主要事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比14.4増の2,825に達し、映画人口も21年ぶりに1億7千万人台を回復すると共に、興行収入は新記録の2,109億円となりました。

このような情勢下において当連結会計年度の業績は、営業収入は2,021億9千1百万円（前年度比3.7%増）、営業利益は254億4百万円（前年度比16.4%増）、経常利益は258億8千6百万円（前年度比14.8%増）、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により、減損損失113億6千4百万円（うち連結財務諸表提出会社9億1千9百万円）を特別損失に計上して、当期純利益は58億6千2百万円（前年度比40.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「アップルシード」「下妻物語」「海猿」「スチームボーイ」「劇場版NARUTO - ナルトー大活劇！雪姫忍法帖だってばよ!!」「NIN×NIN忍者ハットリくん THE MOVIE」「スウィングガールズ」「感染ノ予言」「笑の大学」「ハウルの動く城」「着信アリ2」を製作し、(株)東宝映画にて「世界の中心で、愛をさけぶ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2004ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ夕陽のカスカベボーイズ」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 裂空の訪問者デオキシス」「映画犬夜叉 紅蓮の蓬莱島 / 劇場版とっとこハム太郎 はむはむばらだいちゅ！ハム太郎と不思議のオニの絵本塔」「東京タワー」等のヒット作を含む27本を、東宝東和(株)において「卒業の朝」「コールド マウンテン」「上海家族」「ドーン・オブ・ザ・デッド」「クライモリ」の5本を配給いたしました。

これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,534百万円（前年度比2.9%減）、営業利益は6,724百万円（前年度比93.3%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（4,176百万円、前年度比37.7%増）控除前 37,070百万円（前年度比39.2%増）であり、その内訳は、国内配給収入が33,416百万円（前年度比42.6%増）、輸出収入が665百万円（前年度比38.9%増）、テレビ放映収入が783百万円（前年度比16.2%減）、ビデオ収入が888百万円（前年度比5.4%減）、その他の収入が1,315百万円（前年度比56.4%増）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「デイ・アフター・トゥモロー」「スパイダーマン2」「ターミナル」「アイ、ロボット」「ヴァン・ヘルシング」「シュレック2」「オペラ座の怪人」「ネバーランド」「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「ハリー Potter とアズカバンの囚人」「Mr. インクレディブル」等多彩な話題作・ヒット作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、35,394千人（内、東宝㈱で前年度比10.7%増の13,380千人）と前年度比13.8%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は57,579百万円（前年度比12.4%増）、営業利益は5,131百万円（前年度比40.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度中に東宝㈱が奈良県橿原市のショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・アルル」内に「TOHOシネマズ橿原」9スクリーンを、千葉県船橋市のショッピングセンター「TOKYO - BAY LaLaport」内の既存劇場5スクリーンを2期に分けリニューアルし「TOHOシネマズ船橋らばーと」として10スクリーンを、さらに広島県府中町のショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・ソレイユ」内に(株)ティ・ジョイとの共同経営により「広島バルト11」11スクリーンをオープンさせ、それぞれ順調に稼働しております。また、九州東宝㈱が熊本県菊陽町の「ゆめタウン光の森」内に「TOHOシネマズ光の森」9スクリーン、中部東宝㈱が愛知県一宮市の「ダイヤモンドシティ・キリオ」内に「TOHOシネマズ木曽川」10スクリーン、東宝東日本興行(株)が栃木県宇都宮市の「ベルモール」内に「TOHOシネマズ宇都宮」10スクリーン、東宝関西興行(株)が高知県高知市の「イオン高知ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ高知」9スクリーン、広島県広島市の「フジグラン緑井」内に「TOHOシネマズ緑井」8スクリーンのそれぞれシネマコンプレックスをオープンさせ、運営を受託してありました愛知県知多郡東浦町の「イオン東浦東宝シネマ8」を中部東宝㈱の直営とし、「TOHOシネマズ東浦」9スクリーンと名称変更いたしました。その一方で、香川県高松市ほかの老朽化した12スクリーンを閉館し、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で68スクリーン増の456スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実を図りました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（5百万円、前年度比12.2%増）控除前で21,660百万円（前年度比12.3%増）であり、その内訳は、興行収入が21,084百万円（前年度比10.2%増）、その他の収入が575百万円（前年度比265.1%増）でした。

映像事業では東宝㈱でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「富豪刑事」7本、昼帯ドラマ「永遠の君へ」65本に加えて、スペシャルドラマ「新幹線をつくった男たち」、2時間ドラマ「棟居刑事の捜査ファイル」「津軽海峡ミステリー航路4」等7本、制作協力作品の深夜ドラマ「怪奇大家族」等37本を合わせた合計116本（前年は84本）を制作いたしました。ビデオ事業は、レンタル用商品（VHS及びDVD）として「陰陽師」「解夏」「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「華氏911」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」等を、また、セル用DVDとして「陰陽師」「解夏」「下妻物語」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」のほか、ボックス版として「DVD-BOX 金田一耕助の事件匣」「ルパン三世 DVD Limited Box」「タッチ TVシリーズDVD-BOX」等の作品が好調に稼働いたしました。出版・商品販売は「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「世界の中心で、愛をさけぶ」「スパイダーマン2」「ハウルの動く城」「ゴジラ FINAL WARS」「いま、会いにゆきます」などが順調に稼働したほか、著作権事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」「幻星神ジャスティライザー」の商品化権収入と製作投資いたしました作品の受取配分金収入がございました。更に、㈱東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は33,111百万円（前年度比19.7%増）、営業利益は2,516百万円（前年度比9.5%減）となりました。

なお、東宝㈱におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（143百万円、前年度比236.3%増）控除前で、1,735百万円（前年度比11.6%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（696百万円、前年度比4.7%減）控除前で22,226百万円（前年度比28.4%増）であり、その内訳は、出版商品収入が5,271百万円（前年度比32.1%増）、ビデオ事業収入が14,889百万円（前年度比49.8%増）、著作権事業収入が2,065百万円（前年度比38.9%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は125,225百万円（前年度比9.4%増）、営業利益は14,372百万円（前年度比45.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場において、ミュージカル「エリザベート」「ミス・サイゴン」、「細雪」「喝采」、ロック・ミュージカル「SHIROH」、「Endless SHOCK」が大ヒットいたしました。芸術座においては、名作「おもろい女」と「お登勢」がいずれも大入りとなり、また東宝名人会公演も堅実な興行を行いました。東京芸術劇場では、新演出によるミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」、「レ・ミゼラブルinコンサート」が、加えて、ル テアトル銀座では、「三婆」が大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移いたしました。これらの結果、演劇事業の営業収入は14,489百万円（前年度比11.4%増）、営業利益は2,740百万円（前年度比60.7%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（244百万円、前年度比0.9%減）控除前で12,830百万円（前年度比15.9%増）であり、その内訳は、興行収入が9,924百万円（前年度比11.9%増）、外部公演収入が2,638百万円（前年度比38.9%増）、その他の収入が268百万円（前年度比10.8%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱においては、昨年11月名古屋市中区にホテル・オフィス複合施設「名古屋東宝ビル」が、12月札幌市に商業店舗集積の「札幌東宝ビル（札幌シャンテ）」が竣工し、それぞれ業績に貢献いたしました。その一方で上野東宝ビル・熊本プラザビル・大阪市中央区所在の南街ビル・高松東宝ビルが再開発のため休館中となっておりますが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図りました。また、東宝不動産㈱でも、景気の回復基調を背景に都心における企業のオフィス移転や拡張意欲が高まる一方、新規の大量供給も一巡し需給は改善傾向にあるものの、賃料水準は弱含みで推移し依然厳しい事業環境が続いておりますが、積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、諸設備の充実、テナントサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は24,755百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は9,308百万円（前年度比11.4%減）となりました。

また、空室率については企業集団として1%台で推移しております。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（2,122百万円、前年度比9.7%減）控除前で、17,471百万円（前年度比3.9%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費の削減、構造改革による民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました。道路事業の営業収入は、16,664百万円（前年度比7.8%減）、営業利益は467百万円（前年度比36.1%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあって、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、不動産保守・管理事業の営業収入は12,105百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は1,449百万円（前年度比0.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入53,525百万円（前年度比4.9%減）、営業利益は11,226百万円（前年度比11.6%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてまいりましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は5,238百万円（前年度比8.3%減）、営業利益は18百万円（前年度比84.2%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は3,713百万円（前年度比33.1%減）、営業利益は196百万円（前年度比73.1%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は8,951百万円（前年度比20.6%減）、営業利益は214百万円（前年度比74.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加20,832百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少10,565百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少12,285百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少151百万円、新規連結に伴うキャッシュ・フローの増加19百万円、合併に伴うキャッシュ・フローの増加141百万円の計2,009百万円の資金の流出による減少で、68,010百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,540百万円の減少、減損損失の増加による11,364百万円の増加、売上債権の減少による3,499百万円の増加、たな卸資産の減少による3,277百万円の減少、仕入債務の増加による3,534百万円の増加、営業保証金の増加による2,247百万円の減少、預り保証金の減少額の減少による2,040百万円の増加、固定資産売却損益の増加による2,755百万円の増加、法人税等の支払額の増加による2,199百万円の減少を主な要因として前連結会計年度に比べて2,848百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少1,000百万円、有価証券の売却による収入の減少976百万円、有形固定資産の取得による支出の増加6,328百万円、投資有価証券の取得による支出の減少4,869百万円、新規連結子会社ＴＯＨＯシネマズ(株)の取得による支出の減少10,222百万円、貸付けによる支出の減少727百万円、定期預金の払戻による収入の減少2,170百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて9,041百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の3,096百万円の増加、長期借入金による収入の増加1,150百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,112百万円、普通社債の発行による収入の減少20,000百万円、転換社債の償還による支出9,997百万円、配当金支払額の減少926百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて23,742百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,006	21.2	430	21.0
演劇事業	-	-	-	-
不動産事業	14,732	8.2	4,353	12.1
その他事業	-	-	-	-
合計	17,738	10.7	4,784	8.0

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	125,225	9.4
演劇事業	14,489	11.4
不動産事業	53,525	4.9
その他事業	8,951	20.6
合計	202,191	3.7

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、年内にも3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、スクリーン数で20%、興行収入で25%のシェア確保をめざし、お客様サービスの向上に努めます。

映画の製作・営業におきましては、高価値コンテンツへの投資を強化する一方、これまでの作品群に囚われない新しいラインアップに挑戦します。そして作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えると共に、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、芸術座閉館による減収を補うべく、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的に行います。

また、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指します。以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいりる所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の企業集団が展開する4事業につき、業績に影響を及ぼす可能性として、次のものがあります。

(1) 映画事業

公開作品に係るもの

様々な事情による作品の製作遅延による、公開時機の延期、また作品内容に対する社会的反対意見等による公開リスクが存在します。これらに対しては、公開予定日に対し十分な準備期間をおくことにより、事前の回避・代替・広報等により対応し、業績への影響を最低限に押さえております。

また、出資した作品が十分な観客動員を果たせないリスクが存在します。これに対しては、企画の厳選と、製作委員会方式による出資リスクの分散ならびに宣伝展開の多層化によって対応しております。

さらに、他社配給による洋画作品の当たりはずれにより業績への影響がありますが、興行網の優位性を材料に、興行力の高い作品の獲得に努めております。

興行施設に係るもの

シネマ・コンプレックス登場と車社会化により、従来当社の企業集団が優位を保って来た都心部での興行が苦しくなっております。一方、当社の企業集団が出店したシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現することで競争が激化しており、業績への影響が懸念されます。これらに対しては、顧客の囲い込みなどにより売上を確保する一方、コスト削減を徹底するなどの対応を進めてまいります。

(2) 演劇事業

出演者に係るもの

演劇はいわゆる「生もの」であり、出演俳優に事故ある場合には公演中止などのリスクがあります。

新作公演の成績に係るもの

新作公演は知名度の点で不利であり、安定した興行成績は困難であります。演目や客層の幅を広げるためには必要なチャレンジと認識しております。

(3) 不動産事業

個人消費動向に係るもの

当社の企業集団の主要テナントは、(株)阪急百貨店、阪急電鉄(株)、(株)松坂屋、出光興産(株)等ありますが、その多くが物販・飲食店であり、個人消費動向に大きな影響を受けます。景気は基本的には回復基調といわれておりますが、今後の展開によっては賃貸収入に影響を及ぼす可能性があります。

老朽化建物に係るもの

建物の再開発を積極的に進めておりますが、昭和初期建設の建物も残存しており、収益力がさらに低下する可能性があると同時に、これらを再開発した場合は一時的に収入減となることが予想されます。

公共投資の動向に係るもの

スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が携わっている道路の維持管理・補修保全是、国・自治体および各道路公団からの受注によっておりますが、その予算削減の傾向が現れており、今後も公団民営化の進展による影響が予想されます。

(4) その他事業

個人消費のパターン変化によるもの

消費者の嗜好の変化、競合店への顧客流出など、従来通りのビジネスモデルが通用しなくなる傾向があり、今後も続くと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当記載事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当記載事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価方法、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ7,195百万円(3.7%)増収の202,191百万円となりました。これは主として、映画営業事業、映画興行事業、映画映像事業の「映画事業」の増収によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ2,860百万円(2.3%)増加の129,077百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ757百万円(1.6%)増加の47,709百万円となりました。これは主として、新規にシネマコンプレックスをオープンさせた結果、借家料が6,610百万円となり前連結会計年度と比べ1,198百万円(22.1%)増加したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3,577百万円(16.4%)増益の25,404百万円となりました。内訳として「映画事業」で、前連結会計年度と比べ4,467百万円(45.1%)増益の14,372百万円、「演劇事業」で、前連結会計年度と比べ1,035百万円(60.7%)増益の2,740百万円、「不動産事業」で、前連結会計年度と比べ1,470百万円(11.6%)減益の11,226百万円、「その他事業」で、前連結会計年度と比べ629百万円(74.6%)減益の214百万円でした。

営業外利益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ490百万円(26.6%)減少の1,354百万円となりました。これは主として、有価証券売却益が前連結会計年度と比べ179百万円(89.4%)、受取利息が前連結会計年度と比べ119百万円(31.7%)、投資信託収益分配金が前連結会計年度と比べ111百万円(79.6%)減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ257百万円(22.8%)減少の871百万円となりました。有価証券売却損を202百万円計上しましたが、貸倒引当金繰入額、支払利息、為替差損等が前連結会計年度と比べ減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ3,345百万円(14.8%)増益の25,886百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べ780百万円(191.1%)増加の1,189百万円となりました。これは主として、子会社において保険解約に伴う差益を903百万円計上したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ14,666百万円(386.1%)増加の18,464百万円となりました。これは主として、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失11,364百万円の計上に加え、固定資産譲渡損が前連結会計年度と比べ2,669百万円増の2,851百万円、不動産再開発に伴う固定資産取壊費用が前連結会計年度と比べ1,090百万円増の2,274百万円等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の8,703百万円、法人税等調整額3,421百万円、少数株主損失2,532百万円を計上し、前連結会計年度と比べ3,982百万円(40.5%)減益の5,862百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の51.68円に対し、30.21円となりました。

当期純利益は前連結会計年度を下回るものの、売上高、営業利益、経常利益については、連結業績として過去最高の成績を残すことが出来ました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12,703百万円(3.5%)減少の347,300百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4,548百万円(4.2%)減少の104,904百万円となりました。流動資産のうち、有価証券が償還及び売却等により、前連結会計年度末と比べ5,238百万円(42.1%)減少し7,211百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度末と比べ6,328百万円(4.8%)減少の126,213百万円となりました。有形固定資産のうち、土地が「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損処理等により、前連結会計年度末と比べ12,149百万円(26.2%)減少し34,237百万円、建物及び構築物が竣工と減価償却額の差額等で、前連結会計年度末と比べ1,836百万円(2.6%)増加し71,659百万円、建設仮勘定が前連結会計年度末と比べ4,155百万円(1711.7%)増加し4,398百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ1,436百万円(1.4%)減少の104,866百万円となりました。投資その他の資産のうち、投資有価証券が償還及び売却等により、前連結会計年度末と比べ7,142百万円(8.4%)減少し78,027百万円となっております。一方、繰延税金資産は前連結会計年度末と比べ2,330百万円(191.5%)増加し3,547百万円、営業保証金は前連結会計年度末と比べ2,233百万円(18.5%)増加し14,302百万円となっております。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ12,433百万円(9.2%)減少の123,409百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7,550百万円(12.8%)減少の51,268百万円となりました。流動負債のうち、転換社債が償還により、前連結会計年度末と比べ10,000百万円(100.0%)減少し残高なし、未払費用が前連結会計年度末と比べ2,257百万円(25.2%)減少し6,696百万円となっております。一方、買掛金は前連結会計年度末と比べ2,653百万円(30.8%)増加し11,273百万円、短期借入金は前連結会計年度末と比べ1,761百万円(16.5%)増加し12,417百万円となっております。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4,883百万円(6.3%)減少の72,141百万円となりました。固定負債のうち、預り保証金は前連結会計年度末と比べ2,355百万円(8.4%)減少し25,810百万円、長期借入金は前連結会計年度末と比べ1,198百万円(17.9%)減少し5,503百万円となっております。

当連結会計年度末の少数株主持分は、連結子会社の固定資産の減損処理等に伴い、前連結会計年度末と比べ3,476百万円(13.2%)減少の22,814百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ3,207百万円(1.6%)増加の201,076百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.0%から57.9%となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額17,831百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	6,103百万円
演劇事業	286
不動産事業	8,555
その他事業	2,757
全社（共通）	127
合計	17,831

映画事業

東宝(株)において「ＴＯＨＯシネマズ船橋らぼーと」「広島バルト11」を、九州東宝(株)においては「ＴＯＨＯシネマズ光の森」を、中部東宝(株)においては「ＴＯＨＯシネマズ木曽川」を、東宝東日本興行(株)においては「ＴＯＨＯシネマズ宇都宮」を、また東宝関西興行(株)において「ＴＯＨＯシネマズ高知」「ＴＯＨＯシネマズ緑井」をそれぞれオープンさせました。これに伴い、東宝(株)の連結子会社である阪急東宝リース(株)と上記会社との間に新たにリース契約を締結したリース資産の取得費2,751百万円を含む総額5,069百万円の設備投資を実施しました。また、この他、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行いました。

演劇事業

東宝(株)において帝国劇場の舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝(株)において、名古屋東宝ビル新築工事、札幌東宝ビル新築工事等総額7,349百万円、東宝不動産(株)において茨城県牛久市の商業施設の土地・建物取得等総額798百万円、スバル興業(株)及びその子会社において道路事業にかかる作業基地の土地・作業用車輛の取得費をはじめとして総額333百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。なお、東宝(株)における設備投資額7,349百万円、東宝不動産(株)における設備投資額798百万円の中には、それぞれ134百万円、10百万円の新規リース契約に係る資産の取得費が含まれております。

その他事業

阪急東宝リース(株)において、業務の拡大に伴いリース資産の取得費として2,676百万円（連結会社へのリース資産の取得費4,054百万円を除く）の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本劇場他 (東京都千代田区他)	映画事業	映画劇場	1,146	53	71 (991)	137	1,407	169 〔43〕
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	117	190	—	21	328	48 〔54〕
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	46,683	380	19,946 (154,195)	1,540	68,552	50
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	2	0	—	59	62	105

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	72,143

- 5 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
シネマメディアージュ他 (東京都港区他)	映画事業	映画劇場	54,615	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	13,867	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,581
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和㈱ 1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,636	—	58 (1,113)	—	1,694	—
東宝東和㈱ 1	北品川森ビル (東京都品川区)	"	貸オフィス (区分)	829	—	4 (621)	—	834	—
東宝関西興行㈱	TOHOシネマズ緑井 (広島県広島市)	"	貸事務所・ 貸店舗	402	10	—	—	413	5 〔67〕
三和興行㈱	レインボービレッジ (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	630	0	54 (972)	13	698	—
三和興行㈱	新宿文化ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	623	1	1,081 (837)	1	1,708	—
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ南大沢 (東京都八王子市)	"	映画劇場	388	43	—	36	468	6 〔104〕
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ市川コルトンプ ラザ (千葉県市川市)	"	映画劇場	449	20	—	14	484	5 〔90〕
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ高槻 (大阪府高槻市)	"	映画劇場	457	—	—	0	458	6 〔76〕
東宝舞台㈱	岩槻製作所 (埼玉県岩槻市)	"	大道具製作 部門	462	14	717 (9,573)	25	1,219	131
東宝不動産㈱ 1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,523	41	281 (3,825)	7	2,854	3
東宝不動産㈱ 1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県大里郡妻沼町)	"	貸店舗	816	2	658 (30,852)	3	1,480	—
東宝不動産㈱ 1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	"	貸事務所	237	—	335 (336)	0	573	—
東宝不動産㈱ 1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	1,547	15	432 (1,473)	13	2,008	17
東宝不動産㈱ 1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	"	貸事務所・ 貸店舗	279	—	274 (393)	1	556	—
東宝不動産㈱ 1	住之江建物 (大阪府大阪市)	"	店舗・ 貸店舗	490	—	7 (8,993)	0	498	—
東宝不動産㈱ 1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	"	貸店舗	69	—	457 (6,118)	0	527	—
萬活土地起業㈱ 1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	"	鉄骨鉄筋C 地下1階 6階建	261	2	578 (817)	1	843	—
㈱東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	437	405	97 (8,679)	—	940	206 〔28〕
スバル興業㈱	江東事業所 (東京都江東区)	不動産事業	作業用車両 置場	41	76	457 (1,895)	0	575	3
スバル興業㈱ 1	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	"	作業用車輛 置場	38	0	500 (1,978)	—	539	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 1は連結会社以外に賃貸している設備であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、19,000百万円ですが、その所要資金については、第1回無担保普通社債(額面100億円)及び第2回無担保普通社債(額面100億円)による手取金からの充当、若しくは自己資金によっております。その主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
東宝(株)	東宝日比谷ビル(東京都千代田区)	不動産事業	改装工事	3,984	—	自己資金	平成16年11月	平成17年3月	
東宝(株)	アビティ目黒(東京都品川区)	不動産事業	再開発による新築工事	2,700	1,785	普通社債	平成15年12月	平成17年4月	
東宝(株)	熊本プラザビル(熊本県熊本市)	不動産事業	再開発による新築工事	907	348	普通社債	平成16年2月	平成17年7月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月22日 (注) 1	170,089,992	188,988,880	—	10,354	—	10,601
平成16年4月30日 (注) 2	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 1 平成14年4月22日付で、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

2 転換社債の株式転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	66	23	234	240	3	20,017	20,581	
所有株式数 (単元)	5	386,503	22,576	602,420	329,540	8	544,637	1,885,681	422,533
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.49	1.20	31.95	17.48	0.00	28.88	100	

(注) 1 自己株式176,822株は「個人その他」に1,768単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ594単元及び40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急電鉄株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	19,357	10.24
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田1番1号 (東阪急ビル内)	18,550	9.81
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウン ト(常任代理人株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	One Wall Street New York, New York 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,530	5.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,114	3.23
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田8番7号	6,015	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,387	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分株式会 社阪急百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,299	2.27
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	4,005	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託阪急百貨店口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,850	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	3,239	1.71
計	—	80,349	42.51

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点 1 位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社阪急百貨店退職給付信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託阪急百貨店口）については、株式会社阪急百貨店が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は、株式会社阪急百貨店の指図により行使されることとなっております。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社（住所 東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号）から所有株式数 12,837,273株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.79%、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー（住所 東京都千代田区永田町 2 丁目14番 2 号 山王グラウンドビル 友常木村法律事務所）から所有株式数9,643,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.10%、株式を所有している旨の大量保有報告書をそれぞれ受けておりますが、当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,844,670株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.03%の株式を保有しております。
- 5 阪急電鉄株式会社より変更報告書を受領したことにより、平成17年 3 月18日現在の同社の当社への出資状況は、持株数22,807千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.07%、同じく阪急不動産株式会社の当社への出資状況は、持株数15,150千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.02%となっております。
- 6 株式会社阪急百貨店より変更報告書を受領したことにより、平成17年 3 月28日現在の同社の当社への出資状況は、持株数13,664千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.23%となっております。これは、同社が退職給付信託へ拠出した当社株式の返還を受け、一部を売却したことによるものであります。
- 7 阪急電鉄株式会社は、平成17年 4 月 1 日付で阪急ホールディングス株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,525,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,865,900	1,848,065	(注) 1
単元未満株式	普通株式 422,533	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,848,065	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59,400株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権594個を除いております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	22株
相互保有株式	
東宝不動産(株)	50株
三和興行(株)	50株
(株)渋谷文化劇場	40株
阪急東宝リース(株)	60株
スバル興業(株)	60株
東宝東和(株)	80株
成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東宝(株)	千代田区有楽町 1—2—1	176,800	—	176,800	0.09
(相互保有株式)					
東宝不動産(株)	千代田区有楽町 1—5—2	404,500	—	404,500	0.21
三和興行(株)	新宿区新宿 3—13—3	687,900	—	687,900	0.36
(株)渋谷文化劇場	千代田区有楽町 1—3—10	1,103,400	—	1,103,400	0.58
阪急東宝リース(株)	千代田区有楽町 1—2—1	186,400	—	186,400	0.09
スバル興業(株)	千代田区有楽町 1—10—1	27,400	—	27,400	0.01
萬活土地起業(株)	長崎市銅座町 5—4	74,600	—	74,600	0.03
東宝東和(株)	千代田区有楽町 1—2—1	1,002,000	—	1,002,000	0.53
成旺印刷(株)	港区芝 2—1—28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町 3—3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	3,702,200	—	3,702,200	1.95

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当をおこない、さらに116期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め年額20円の配当を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。本年3月の株式会社フジテレビジョン株式36,496株取得も、優良コンテンツ獲得戦略の一環であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年9月28日

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	27,800	16,700 □1,515	1,700	1,589	1,800
最低(円)	14,000	1,433 □1,433	1,044	971	1,510

（注） 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 最高・最低株価の□印は、株式分割による権利落後のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	1,640	1,630	1,669	1,645	1,658	1,735
最低(円)	1,528	1,510	1,512	1,550	1,590	1,642

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 当社入社 昭和43年5月 東宝不動産㈱取締役(現任) 昭和45年3月 当社取締役 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和49年8月 当社取締役副社長 昭和50年3月 ㈱東京楽天地取締役(現任) 昭和50年3月 オーエス㈱取締役(現任) 昭和51年5月 当社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和60年6月 阪急電鉄㈱取締役 昭和63年12月 ㈱フジテレビジョン取締役(現任) 平成7年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 ㈱東京會館取締役(現任) 平成17年4月 阪急ホールディングス㈱取締役 (現任)	365.5
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼グループ経営 企画担当	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 映像本部映画調整部長 平成5年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役 平成12年5月 当社専務取締役 平成13年4月 ㈱東京楽天地監査役 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 東宝不動産㈱監査役(現任) 平成17年4月 ㈱東京楽天地取締役(現任)	12.4
専務取締役	不動産経営 担当	山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 不動産経営部長 平成7年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成15年5月 当社専務取締役(現任) 平成16年5月 東宝不動産㈱監査役(現任)	6.1
常務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	12.0
常務取締役	スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 映像本部宣伝部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年4月 国際放映㈱取締役(現任)	8.5
常務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 演劇部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 ㈱コマ・スタジアム取締役(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	6.0
常務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 グループ経営 企画担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 関連事業連絡室長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任)	7.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	映像本部 映画調整担当 兼テレビ担当 兼映画調整部長 兼テレビ部長	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成17年5月	当社入社 映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	3.0
取締役		小 林 公 平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 昭和49年5月 昭和49年11月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年7月 平成3年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	阪急電鉄㈱取締役 同社常務取締役 東洋製罐㈱取締役(現任) 阪急電鉄㈱専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 大阪商工会議所副会頭 当社取締役(現任) 阪急電鉄㈱代表取締役会長 関西テレビ放送㈱代表取締役会長 (現任) ㈱阪急百貨店取締役(現任) 阪急電鉄㈱取締役会長 同社相談役 阪急電鉄㈱名誉顧問(現任)	221.6
取締役	労政担当	大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月	当社入社 労政部長 当社取締役(現任)	5.0
取締役	関西支社長	越 智 幸 次	昭和21年5月15日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 関西支社映画営業部長 東宝関西興行㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) オーエス㈱監査役(現任) ㈱コマ・スタジアム監査役	5.1
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業部長	藤 原 正 道	昭和26年2月24日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年5月	当社入社 映像本部映像事業部長 当社取締役(現任)	3.1
取締役	経理・財務担当 兼情報システム 担当	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 財務部長 当社取締役(現任) ㈱東京楽天地監査役(現任)	3.6
取締役	映像本部 映画興行担当	村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	当社入社 財務部長 ㈱東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	3.7
取締役	人事部長	島 田 達 也	昭和27年7月30日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年5月	当社入社 人事部長 当社取締役(現任)	0.4
常勤監査役		赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月	当社入社 経理部長 当社常勤監査役(現任)	12.2
常勤監査役		岸 三 郎	昭和12年7月17日生	昭和31年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成13年5月 平成15年4月	当社入社 阪急証券代行㈱常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現任) 国際放映㈱監査役(現任)	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年 9月13日生	昭和41年 4月 昭和54年 4月 昭和61年 4月 平成 6年 6月 平成13年 5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業(株)監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 (株)ツムラ監査役(現任) 当社監査役(現任)	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年 8月31日生	平成 2年 6月 平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月	阪急電鉄(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)コマ・スタジアム取締役 阪急電鉄(株)代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 (株)新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄(株)代表取締役会長 (株)東京楽天地監査役(現任) 阪急電鉄(株)相談役(現任)	1.0
計						715.7

- (注) 1 取締役小林公平氏は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 阪急電鉄(株)は平成17年4月1日付で阪急ホールディングス(株)となりました。これに伴い、当社取締役小林公平氏は同社相談役を退任し、同社子会社となる新会社阪急電鉄(株)名誉顧問に、また当社監査役大橋太朗氏は同様に同社代表取締役会長を退任し、同じく新会社阪急電鉄(株)相談役に、それぞれ就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに3名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。
- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
- ・主幹事会社である大和証券S M B C株式会社、株式名義書換代理人であるU F J信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
- ・本年4月に法務部内に設置したコンプライアンス室の助力を得て、平成15年に設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、関連規程・規範の整備、教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の態勢確立へ向け、東宝株式会社のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏が代表取締役会長を務める関西テレビ放送株式会社との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太朗氏との該当事項はありません。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額331百万円(うち社外取締役 6 百万円)

監査役の年間報酬総額53百万円(うち社外監査役12百万円)

(4)監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬30百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			29,249		26,084	
2 受取手形及び売掛金			18,340		16,804	
3 有価証券			12,450		7,211	
4 たな卸資産			10,532		11,533	
5 繰延税金資産			1,911		2,629	
6 現先短期貸付金			34,234		36,997	
7 その他			4,696		5,301	
8 貸倒引当金			1,962		1,658	
流動資産合計			109,452	30.4	104,904	30.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物			69,822		71,659	
2 機械装置及び運搬具			4,848		5,373	
3 器具及び備品			3,398		4,451	
4 貸与資産			7,844		6,093	
5 土地			46,386		34,237	
6 建設仮勘定			242		4,398	
有形固定資産合計			132,542	36.8	126,213	36.3
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1,033		1,034	
2 連結調整勘定			8,956		8,485	
3 その他			1,715		1,795	
無形固定資産合計			11,706	3.3	11,315	3.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,3		85,169		78,027	
2 長期貸付金			1,182		251	
3 繰延税金資産			1,217		3,547	
4 営業保証金			12,068		14,302	
5 その他	3		8,073		9,757	
6 貸倒引当金			1,409		1,019	
投資その他の資産合計			106,302	29.5	104,866	30.2
固定資産合計			250,550	69.6	242,395	69.8
資産合計			360,003	100.0	347,300	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			8,620			11,273	
2 転換社債 (1年内償還予定)			10,000			—	
3 短期借入金			10,656			12,417	
4 未払金			5,270			5,405	
5 未払費用			8,954			6,696	
6 未払法人税等			5,349			5,490	
7 賞与引当金			1,101			1,082	
8 その他			8,865			8,902	
流動負債合計			58,818	16.3		51,268	14.7
固定負債							
1 社債			20,000			20,000	
2 長期借入金			6,702			5,503	
3 繰延税金負債			13,107			12,755	
4 退職給付引当金			6,414			6,127	
5 役員退職慰労引当金			1,687			1,707	
6 預り保証金			28,166			25,810	
7 その他			947			235	
固定負債合計			77,025	21.4		72,141	20.8
負債合計			135,843	37.7		123,409	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			26,291	7.3		22,814	6.6
(資本の部)							
資本金			10,354	2.9		10,355	3.0
資本剰余金			10,601	2.9		10,603	3.0
利益剰余金			156,436	43.5		159,627	46.0
土地再評価差額金	4		1,146	0.3		1,145	0.3
その他有価証券評価差額金			20,124	5.6		20,195	5.8
自己株式	5		795	0.2		851	0.2
資本合計			197,868	55.0		201,076	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			360,003	100.0		347,300	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入			194,996	100.0		202,191	100.0
営業原価			126,216	64.7		129,077	63.8
売上総利益			68,779	35.3		73,113	36.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		17,117			17,270		
2 宣伝費		8,329			7,354		
3 賞与引当金繰入額		809			769		
4 退職給付費用		989			930		
5 役員退職慰労引当金繰入額		303			140		
6 減価償却費		1,986			1,877		
7 借家料		5,411			6,610		
8 その他		12,003	46,952	24.1	12,756	47,709	23.6
営業利益			21,826	11.2		25,404	12.6
営業外収益							
1 受取利息		376			257		
2 受取配当金		475			417		
3 有価証券売却益		200			21		
4 投資信託収益分配金		139			28		
5 持分法による投資利益		300			351		
6 その他		351	1,844	0.9	277	1,354	0.6
営業外費用							
1 支払利息		395			358		
2 有価証券売却損		—			202		
3 貸倒引当金繰入額		295			—		
4 為替差損		220			151		
5 その他		218	1,129	0.5	158	871	0.4
経常利益			22,541	11.6		25,886	12.8

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産譲渡益	1	169			95		
2 保険差益		175			903		
3 投資有価証券売却益		40			—		
4 その他		22	408	0.2	190	1,189	0.6
特別損失							
1 固定資産譲渡損	2	181			2,851		
2 減損損失	5	—			11,364		
3 固定資産除却損	3	1,238			524		
4 固定資産取壊費用		1,184			2,274		
5 投資有価証券評価損		25			1,011		
6 貸倒損失		80			6		
7 子会社清算損		42			44		
8 立退補償金		731			197		
9 貸倒引当金繰入額		11			0		
10 その他	4	302	3,798	1.9	189	18,464	9.1
税金等調整前 当期純利益			19,151	9.8		8,611	4.3
法人税、住民税及び 事業税		8,375			8,703		
法人税等調整額		369	8,006	4.1	3,421	5,282	2.6
少数株主損益			1,301	0.7		2,532	1.2
当期純利益			9,844	5.0		5,862	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,601		10,601
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		—	—	1	1
資本剰余金期末残高			10,601		10,603
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			150,595		156,436
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,844		5,862	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—		3	
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		—	9,844	18	5,883
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,730		2,424	
2 役員賞与		272	4,003	267	2,692
利益剰余金期末残高			156,436		159,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,151	8,611
減価償却費		9,902	11,381
減損損失		—	11,364
貸倒引当金の増加額		151	97
受取利息及び受取配当金		851	674
支払利息		395	358
固定資産売却損益		—	2,755
売上債権の減少(増加)額		1,959	1,539
たな卸資産の減少(増加)額		2,277	999
仕入債務の増加(減少)額		900	2,634
営業保証金の減少(増加)額		101	2,146
退職給付引当金の減少額		227	288
未払消費税等の増加(減少)額		533	191
預り保証金の減少額		4,110	2,069
その他		5,063	3,325
小計		29,527	29,046
利息及び配当金の受取額		917	706
利息の支払額		399	356
法人税等の支払額		6,365	8,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,681	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,000	—
有価証券の売却による収入		5,807	4,830
有形固定資産の取得による支出		12,635	18,964
有形固定資産の売却による収入		300	728
投資有価証券の取得による支出		6,871	2,001
投資有価証券の売却による収入		4,491	5,614
新規連結子会社の取得による支出		10,222	—
貸付けによる支出		896	168
貸付金の回収による収入		596	187
定期預金の預入による支出		1,042	227
定期預金の払戻による収入		2,207	37
その他		343	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,607	10,565

		前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		1,070	2,025
長期借入れによる収入		1,800	2,950
長期借入金の返済による支出		5,525	4,413
普通社債の発行による収入		20,000	—
転換社債の償還による支出		—	9,997
自己株式の取得による支出		26	71
配当金の支払額		3,337	2,410
少数株主への配当金の支払額		382	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,457	12,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		220	151
現金及び現金同等物の増加(減少)額		15,310	2,169
現金及び現金同等物の期首残高		54,709	70,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	19
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高		—	141
現金及び現金同等物の期末残高		70,020	68,010

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)								
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加 2 社と減少 2 社で、その名称等は以下のとおりです。 ＴＯＨＯシネマズ(株)及び(有)ケイ・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めております。 東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより、又、北宝ビルディング(株)は連結財務諸表提出会社と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第 1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりです。 当連結会計年度の非連結子会社は29社で、当年度の異動は増加 1 社(設立)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 4 社 うち持分法適用関連会社 4 社 持分法適用会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は45社で、その内訳は以下のとおりです。 <table data-bbox="319 1489 622 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>29社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>16社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第 1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりです。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法非適用 非連結子会社	29社	持分法非適用 関連会社	16社	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社と減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第 1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりです。 当連結会計年度の非連結子会社は25社で、当年度の異動は増加1社(設立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は41社で、その内訳は以下のとおりです。 <table data-bbox="941 1489 1244 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>25社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>16社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第 1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりです。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法非適用 非連結子会社	25社	持分法非適用 関連会社	16社
持分法非適用 非連結子会社	29社								
持分法非適用 関連会社	16社								
持分法非適用 非連結子会社	25社								
持分法非適用 関連会社	16社								

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ なお、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービスは、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) 連結子会社のうち、阪急東宝リース(株)は、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ (4) _____ 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
連結子会社 (東宝東和㈱).....封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産...主として総平均法及び 売価還元法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年でありま す。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース㈱からリースされたソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結財務諸表提出会社は、支出時に全額費用 として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社は、債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討して回収 不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年)による定額法による按分額 を発生翌連結会計年度から費用処理してあ ります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財 務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は 内規に基づく期末要支給額相当額を計上して おります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 当連結会計年度においては、東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当連結会計年度末時点の残高はありません。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1 株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損損失11,364百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度995百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「借家料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に2,763百万円含まれております。 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」(当連結会計年度8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度から特別損失の「立退補償金」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に321百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度45百万円)を当連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に8百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産の売却損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、151百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,891百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金802百万円及び長期借入金182百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 349百万円 土地 2,717百万円 計 3,067百万円 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,966百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,655,108株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,988,880株	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,013百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 同左 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,723,869株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																		
1 固定資産譲渡益の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>163百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>169百万円</td></tr></table> 2 固定資産譲渡損の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>163百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>181百万円</td></tr></table> 3 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,095百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,238百万円</td></tr></table> 4 その他の特別損失の主なものはライセンス解約料 200百万円であります。	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	土地	163百万円	計	169百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	163百万円	計	181百万円	建物及び構築物	1,095百万円	機械装置及び運搬具	75百万円	器具及び備品	37百万円	無形固定資産(その他)	30百万円	計	1,238百万円	1 固定資産譲渡益の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>91百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>95百万円</td></tr></table> 2 固定資産譲渡損の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>449百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>78百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,322百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,851百万円</td></tr></table> 3 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>493百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>524百万円</td></tr></table> 4 5 減損損失 (百万円) <table><tr><td></td><td>映画興行 (6 件)</td><td>不動産経営 (33件)</td><td rowspan="3">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画劇場</td><td>賃貸不動産・ 店舗他</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都港区、 名古屋市中村区 他</td><td>東京都港区 埼玉県大里郡 他</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>411</td><td>809</td><td>1,221</td></tr><tr><td>土地</td><td>288</td><td>9,495</td><td>9,783</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>251</td><td>79</td><td>330</td></tr><tr><td>計</td><td>950</td><td>10,413</td><td>11,364</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループについて、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上いたしました。 回収可能価額の測定については、賃貸不動産は主として使用価値、閉館予定の映画劇場を含むその他の資産については正味売却価額等によっております。なお、将来キャッシュフローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産㈱が5.0%を適用しており、正味売却価額は主として路線価等に基づいております。	建物及び構築物	4百万円	土地	91百万円	計	95百万円	建物及び構築物	449百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	器具及び備品	0百万円	土地	2,322百万円	計	2,851百万円	建物及び構築物	493百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	器具及び備品	20百万円	計	524百万円		映画興行 (6 件)	不動産経営 (33件)	計	用途	映画劇場	賃貸不動産・ 店舗他	所在地	東京都港区、 名古屋市中村区 他	東京都港区 埼玉県大里郡 他	建物及び構築物	411	809	1,221	土地	288	9,495	9,783	借地権	—	28	28	その他	251	79	330	計	950	10,413	11,364
建物及び構築物	5百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
土地	163百万円																																																																																		
計	169百万円																																																																																		
建物及び構築物	15百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																		
土地	163百万円																																																																																		
計	181百万円																																																																																		
建物及び構築物	1,095百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	75百万円																																																																																		
器具及び備品	37百万円																																																																																		
無形固定資産(その他)	30百万円																																																																																		
計	1,238百万円																																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																																		
土地	91百万円																																																																																		
計	95百万円																																																																																		
建物及び構築物	449百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
土地	2,322百万円																																																																																		
計	2,851百万円																																																																																		
建物及び構築物	493百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																		
器具及び備品	20百万円																																																																																		
計	524百万円																																																																																		
	映画興行 (6 件)	不動産経営 (33件)	計																																																																																
用途	映画劇場	賃貸不動産・ 店舗他																																																																																	
所在地	東京都港区、 名古屋市中村区 他	東京都港区 埼玉県大里郡 他																																																																																	
建物及び構築物	411	809	1,221																																																																																
土地	288	9,495	9,783																																																																																
借地権	—	28	28																																																																																
その他	251	79	330																																																																																
計	950	10,413	11,364																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成16年 2 月29日現在) 現金及び預金 29,249百万円 有価証券 12,450百万円 現先短期貸付金 34,234百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 889百万円 株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 5,025百万円 現金及び現金同等物 70,020百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成17年 2 月28日現在) 現金及び預金 26,084百万円 有価証券 7,211百万円 現先短期貸付金 36,997百万円 流動資産 その他 1,000百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 979百万円 株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 2,302百万円 現金及び現金同等物 68,010百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 TOHOシネマズ㈱ (平成15年 3 月 1 日現在) 流動資産 939百万円 固定資産 5,573百万円 連結調整勘定 9,428百万円 流動負債 2,147百万円 固定負債 3,320百万円 TOHOシネマズ㈱株式の取得価額 10,472百万円 TOHOシネマズ㈱の現金及び現金同等物 250百万円 差引：TOHOシネマズ㈱取得のための支出 10,222百万円	2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 1百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 1百万円 転換社債端数償還 0百万円 転換による転換社債減少額 3百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	19	10	8	構築物	40	18	21
機械装置 及び運搬具	414	356	58	機械装置 及び運搬具	366	270	95
器具及び備品	473	130	343	器具及び備品	357	178	179
ソフトウェア	9	7	2	ソフトウェア	72	40	32
合計	916	504	412	合計	836	507	328
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 285百万円 合計 422百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104百万円 1年超 233百万円 合計 338百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 171百万円 支払利息相当額 5百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 153百万円 支払利息相当額 9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,087百万円 1年超 7,502百万円 合計 8,589百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,510百万円 1年超 11,523百万円 合計 13,033百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>21,798</td><td>14,113</td><td>7,685</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	21,798	14,113	7,685	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>19,508</td><td>12,737</td><td>6,770</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	19,508	12,737	6,770
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	21,798	14,113	7,685														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	19,508	12,737	6,770														
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,777百万円 1 年超 5,097百万円 合計 7,875百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,808百万円 減価償却費 3,440百万円 受取利息相当額 188百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,398百万円 1 年超 4,506百万円 合計 6,905百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,132百万円 減価償却費 2,857百万円 受取利息相当額 127百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,592百万円 1 年超 18,583百万円 合計 20,175百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,110百万円 1 年超 22,797百万円 合計 24,907百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,336	49,505	35,168
債券	6,131	6,283	151
その他	6,577	6,602	25
小計	27,045	62,392	35,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,931	1,692	238
債券	13,381	12,614	766
その他	2,426	2,383	42
小計	17,738	16,690	1,047
合計	44,784	79,082	34,298

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成16年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,492	191	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,946
マネー・マネージメント・ファンド	2,444
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
キャッシュ・マネージメント・ファンド	3,000
中期国債ファンド	477
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	36	7	—
社債	500	500	100	—
その他	4,420	5,351	3,435	4,500
その他	39	1,278	1,842	—
合計	4,968	7,165	5,384	4,500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,895	47,427	33,531
債券	4,420	4,537	117
その他	5,422	5,434	12
小計	23,737	57,399	33,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	395	320	74
債券	6,736	6,380	356
その他	2,452	2,422	29
小計	9,584	9,123	460
合計	33,322	66,523	33,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成17年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,431	21	268

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	36	7	—	—
社債	310	654	100	504
その他	1,945	3,153	1,125	3,100
その他	33	723	1,300	—
合計	2,325	4,539	2,525	3,604

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当連結会計年度末時点の残高はありません。これらのほかにはデリバティブ取引は行っておりません。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社26社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社27社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,681百万円 ロ 年金資産 6,913百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,087百万円 ロ 年金資産 6,944百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,075百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 7,767百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,441百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 7,143百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,214百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 6,326百万円 ヘ 前払年金費用 88百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 5,929百万円 ヘ 前払年金費用 198百万円
ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,414百万円	ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,127百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 946百万円 ロ 利息費用 177百万円 ハ 期待運用収益 52百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 117百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 60百万円 ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,249百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 855百万円 ロ 利息費用 161百万円 ハ 期待運用収益 46百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 102百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 82百万円 ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,155百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
賞与引当金繰入限度超過額	383百万円	賞与引当金	439百万円
未払事業税	525百万円	未払事業税・未払事業所税	629百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	492百万円
繰越欠損金	149百万円	繰越欠損金	774百万円
その他	535百万円	その他	505百万円
繰延税金資産小計	2,270百万円	繰延税金資産小計	2,842百万円
評価性引当額	345百万円	評価性引当額	179百万円
繰延税金資産合計	1,924百万円	繰延税金資産合計	2,662百万円
繰延税金負債	13百万円	繰延税金負債	33百万円
繰延税金資産の純額	1,911百万円	繰延税金資産の純額	2,629百万円
固定資産		流動負債	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,269百万円	未収還付事業税	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	683百万円	その他	9百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	498百万円	繰延税金負債合計	37百万円
減価償却費損金算入限度超過額	478百万円	繰延税金資産	33百万円
繰越欠損金	412百万円	繰延税金負債の純額	3百万円
その他	2,112百万円	固定資産	
繰延税金資産小計	6,455百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,344百万円
評価性引当額	1,036百万円	役員退職慰労引当金繰入額	697百万円
繰延税金資産合計	5,418百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	191百万円
繰延税金負債	4,201百万円	減価償却費損金算入限度超過額	392百万円
繰延税金資産の純額	1,217百万円	減損損失	1,004百万円
固定負債		繰越欠損金	2,534百万円
その他有価証券評価差額金	13,919百万円	投資有価証券評価損	1,565百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円	その他	908百万円
租税特別措置法に基づく準備金	296百万円	繰延税金資産小計	9,639百万円
その他	1,574百万円	評価性引当額	1,523百万円
繰延税金負債合計	17,309百万円	繰延税金資産合計	8,115百万円
繰延税金資産	4,201百万円	繰延税金負債	4,568百万円
繰延税金負債の純額	13,107百万円	繰延税金資産の純額	3,547百万円
		固定負債	
		その他有価証券評価差額金	15,224百万円
		全面時価評価法の適用に伴う評価差額	671百万円
		固定資産圧縮積立金	795百万円
		その他	632百万円
		繰延税金負債合計	17,323百万円
		繰延税金資産	4,568百万円
		繰延税金負債の純額	12,755百万円

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.13%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>10.74%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.71%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td><td>11.30%</td></tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>5.15%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8.74%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	10.74%	住民税均等割	0.71%	評価性引当額増加	11.30%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.15%	その他	8.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.34%
法定実効税率	42.05%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13%																				
受取配当金等																					
永久に益金に算入されない項目	10.74%																				
住民税均等割	0.71%																				
評価性引当額増加	11.30%																				
欠損金子会社の未認識税務利益	5.15%																				
その他	8.74%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.34%																				

前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が、平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年 3 月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が339百万円減少し、その他有価証券評価差額金が487百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が148百万円増加しております。	-----

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,431	13,004	56,293	11,267	194,996	—	194,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	345	6,561	3,051	11,883	(11,883)	—
計	116,356	13,349	62,855	14,318	206,879	(11,883)	194,996
営業費用	106,452	11,644	50,158	13,474	181,729	(8,560)	173,169
営業利益	9,904	1,704	12,696	844	25,150	(3,323)	21,826
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,404	7,045	151,167	20,670	261,288	98,715	360,003
減価償却費	2,826	186	4,705	1,974	9,692	210	9,902
資本的支出	3,449	222	7,815	2,453	13,940	183	14,123

	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	—
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,069	7,342	147,787	20,189	258,389	88,911	347,300
減価償却費	3,207	189	4,620	3,140	11,157	223	11,381
資本的支出	6,103	286	8,555	2,757	17,703	127	17,831

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,323百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,984百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,332百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,363百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,066円11銭	1 株当たり純資産額 1,078円25銭
1 株当たり当期純利益 51円68銭	1 株当たり当期純利益 30円21銭
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 50円22銭	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1 株当たり純資産額 1,007円04銭	
1 株当たり当期純利益 43円62銭	
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 42円40銭	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,844	5,862
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	265	233
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,578	5,628
普通株式の期中平均株式数(株)	185,340,657	186,296,248
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息等(税額相当額控除後)	55	—
転換事務手数料等(税額相当額控除後)	32	—
当期純利益調整額(百万円)	22	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	5,843,852	—
普通株式増加数(株)	5,843,852	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
-----	株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年 3 月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注) 1、2	第2回 無担保転換社債	平成6年 7月25日	10,000 (10,000)	—	0.90	なし	平成16年 8月31日
東宝㈱ (注) 2	第1回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝㈱ (注) 2	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	30,000 (10,000)	20,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上しております。

2 転換社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	転換条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換請求期間
第2回無担保転換社債	1株につき1,711円20銭。ただし今後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。	東宝㈱普通株式	平成6年9月1日から平成16年8月30日まで

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,862	8,887	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,794	3,530	1.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	6,702	5,503	1.40	平成18.3.31から平成26.10.31まで
その他の有利子負債				
預り保証金(1年以内返済)	342	336	1.02	—
預り保証金(1年超)(注)2	23	14	1.82	平成18.3.31から平成23.9.30まで
合計	17,725	18,272	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,118	1,337	511	311
その他の有利子負債	7	6	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,919			5,512		
2 受取手形		39			77		
3 売掛金	2	5,126			6,685		
4 有価証券		8,886			3,246		
5 商品		1,041			1,434		
6 製作品		587			471		
7 仕掛品		2,701			2,413		
8 貯蔵品		120			106		
9 前払費用		865			645		
10 繰延税金資産		758			740		
11 現先短期貸付金		34,234			36,997		
12 関係会社短期貸付金		175			65		
13 その他		1,179			2,107		
14 貸倒引当金		207			366		
流動資産合計			61,427	26.8		60,138	26.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	6	43,435			47,559		
2 構築物		380			389		
3 機械及び装置		677			624		
4 器具及び備品		618			588		
5 土地	6	17,698			20,017		
6 建設仮勘定		34			3,127		
有形固定資産合計	1		62,845	27.5		72,308	31.6
(2) 無形固定資産							
1 借地権		933			934		
2 その他		156			236		
無形固定資産合計			1,089	0.5		1,170	0.5

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)			当事業年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		70,677			61,071		
2 関係会社株式		18,495			20,621		
3 出資金		60			15		
4 関係会社出資金		3			3		
5 長期貸付金		8			8		
6 関係会社長期貸付金		9,006			7,074		
7 長期前払費用		435			639		
8 営業保証金	2	6,323			6,900		
9 その他の投資		1,948			1,892		
10 貸倒引当金		3,349			3,272		
投資その他の資産合計			103,609	45.2		94,954	41.6
固定資産合計			167,544	73.2		168,432	73.7
資産合計	2		228,972	100.0		228,571	100.0

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)			当事業年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,692			6,879		
2 転換社債 (1年内償還予定)		10,000			—		
3 関係会社短期借入金		18,255			20,090		
4 未払金		3,131			4,087		
5 未払費用		4,023			4,610		
6 未払法人税等		2,495			3,449		
7 前受金		2,206			2,105		
8 預り金		185			233		
9 従業員預り金		1,210			1,226		
10 賞与引当金		282			283		
11 その他		1,160			1,527		
流動負債合計			46,644	20.4		44,492	19.5
固定負債							
1 社債		20,000			20,000		
2 繰延税金負債		9,320			8,380		
3 退職給付引当金		2,070			2,075		
4 役員退職慰労引当金		824			857		
5 預り保証金		19,236			17,159		
6 リース資産減損勘定		—			133		
固定負債合計			51,451	22.4		48,605	21.2
負債合計	2		98,095	42.8		93,098	40.7
(資本の部)							
資本金	3		10,354	4.5		10,355	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金			10,601			10,603	
資本剰余金合計			10,601	4.6		10,603	4.6
利益剰余金							
1 利益準備金			2,588			2,588	
2 任意積立金							
(1)土地圧縮積立金		192			197		
(2)別途積立金		70,465	70,657		75,465	75,662	
3 当期末処分利益			17,608			17,523	
利益剰余金合計			90,854	39.7		95,774	41.9
その他有価証券評価差額金			19,268	8.4		18,982	8.3
自己株式	4		202	0.0		243	0.0
資本合計			130,876	57.2		135,472	59.3
負債・資本合計			228,972	100.0		228,571	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1 映画製作配給収入		23,593			32,893		
2 映画興行収入		19,287			21,655		
3 演劇興行収入		10,824			12,586		
4 テレビ収入		1,512			1,592		
5 映像事業収入		16,577			21,529		
6 土地建物賃貸収入		15,834			15,349		
7 その他		395	88,026	100.0	110	105,717	100.0
営業原価	1						
1 映画製作配給費		16,548			22,907		
2 映画興行費		6,283			6,401		
3 演劇興行費		6,555			7,106		
4 テレビ費		1,124			1,261		
5 映像事業費		11,238			15,816		
6 土地建物賃貸費		7,041			7,390		
7 その他		16	48,807	55.4	25	60,908	57.6
売上総利益			39,218	44.6		44,808	42.4
販売費及び一般管理費	1						
1 プリント費		142			127		
2 宣伝費		7,370			8,070		
3 業務委託費		3,073			3,622		
4 貸倒引当金繰入額		31			246		
5 給料手当		3,784			3,526		
6 賞与引当金繰入額		282			283		
7 退職給付費用		542			544		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		94			95		
9 諸税公課		848			757		
10 借地借家料		2,292			2,550		
11 減価償却費		796			721		
12 その他		8,033	27,294	31.0	8,897	29,444	27.9
営業利益			11,924	13.6		15,363	14.5
営業外収益	2						
1 受取利息		55			59		
2 有価証券利息		266			180		
3 受取配当金		1,933			2,092		
4 その他		427	2,682	3.0	104	2,436	2.3

		前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		64			67		
2 社債利息		169			196		
3 社債発行費		112			—		
4 有価証券売却損		—			186		
5 有価証券評価損		—			19		
6 貸倒引当金繰入額		119			—		
7 為替差損		126			72		
8 その他		43	635	0.7	38	581	0.5
経常利益			13,971	15.9		17,218	16.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	881			397		
2 有形固定資産取壊費用		1,236			2,274		
3 減損損失	4	—			919		
4 投資有価証券評価損		—			845		
5 立退補償金		752			156		
6 子会社清算損		31			8		
7 関連会社清算損		42			—		
8 貸倒引当金繰入額		750			540		
9 その他		20	3,714	4.2	133	5,274	5.0
税引前当期純利益			10,256	11.7		11,943	11.3
法人税、住民税 及び事業税		4,325			5,206		
法人税等調整額		417	3,907	4.5	726	4,479	4.2
当期純利益			6,349	7.2		7,464	7.1
前期繰越利益			12,203			11,002	
中間配当額			944			944	
当期末処分利益			17,608			17,523	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
		内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
映画製作配給費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		2,055			2,059		
期首仕掛品繰越高		810			846		
期末仕掛品繰越高		846			546		
合計		2,019			2,359		
期首製作品繰越高		297			400		
期末製作品繰越高		400			368		
当期製作品原価		1,917			2,391		
(2) 配分金その他		14,630			20,516		
当期映画製作配給費			16,548	33.9		22,907	37.6
映画興行費							
(1) 映画料		5,545			5,277		
(2) その他		737			1,124		
当期映画興行費			6,283	12.9		6,401	10.5
演劇興行費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		4,019			3,931		
期首製作品繰越高		5			3		
期末製作品繰越高		3			31		
当期製作品原価		4,020			3,902		
(2) 公演費		2,534			3,203		
当期演劇興行費			6,555	13.5		7,106	11.7
テレビ費							
当期総制作費		1,048			1,308		
期首仕掛品繰越高		136			60		
期末仕掛品繰越高		60			108		
当期テレビ費			1,124	2.3		1,261	2.1
映像事業費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		2,645			2,120		
期首仕掛品繰越高		1,841			1,795		
期末仕掛品繰越高		1,795			1,757		
合計		2,691			2,157		
期首製作品繰越高		274			183		
期末製作品繰越高		183			71		
当期製作品原価		2,783			2,269		
(2) 出版費		1,261			1,406		
(3) その他		7,193			12,140		
当期映像事業費			11,238	23.0		15,816	26.0
土地建物賃貸費							
(1) 諸税公課		2,073			2,267		
(2) 減価償却費		2,271			2,282		
(3) その他		2,696			2,840		
当期土地建物賃貸費			7,041	14.4		7,390	12.1
その他費							
当期総製作費		16			25		
期首仕掛品繰越高		—			—		
当期製作原価			16	0.0		25	0.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年 5 月27日)		当事業年度 (平成17年 5 月26日)	
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)
当期末処分利益			17,608		17,523
利益処分数額					
1 配当金		1,510		2,832	
		1株当たり 8円 (普通配当 5円) (特別配当 3円)		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)		90 (6)	
3 任意積立金					
土地圧縮積立金		4			
別途積立金		5,000	6,605	5,000	7,922
次期繰越利益			11,002		9,601

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品.....個別原価法 製作品のうち期末前 6 カ月内封切済作品取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品.....個別原価法 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4 月 1 日以降取得分.....定額法 平成10年 3 月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 繰延資産の処理方法 _____ 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 _____ 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 _____

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損損失919百万円を計上したことにより、税引前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上し、来期以降、当該勘定の取崩額とリース料を相殺することとしております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲載していた未収入金(当事業年度660百万円)は、金額が僅少である為、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前事業年度まで独立科目で掲載していた金銭信託(当事業年度692百万円)は、金額が僅少である為、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更しております。 前事業年度まで独立科目で掲載していた保険積立金(当事業年度672百万円)は、金額が僅少である為、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更しております。 (損益計算書) 前事業年度に独立科目で掲載していた有価証券売却損(当事業年度 1 百万円)は、金額が僅少である為、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。	(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産「出資金」として表示していたみなし有価証券(前事業年度45百万円)を当事業年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。 なお、前事業年度の「有価証券売却損」は 1 百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,241百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 590百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,435百万円 負債 2,428百万円 なお、上記の資産には、営業保証金 1,271百万円が含まれております。 3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,988,880株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 4 自己株式の保有数 普通株式 151,844株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 3,071百万円 6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 121百万円 建物 110百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,268百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,334百万円 2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 701百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,372百万円 負債 2,981百万円 なお、上記の資産には、営業保証金1,285百万円が含まれております。 3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 4 自己株式の保有数 普通株式 176,822株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,760百万円 6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 61百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,982百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																			
1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,127百万円	1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,754百万円																																			
2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,571百万円	2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,755百万円																																			
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																			
建物 832百万円	建物 379百万円																																			
構築物 4百万円	構築物 17百万円																																			
機械及び装置 16百万円	機械及び装置 0百万円																																			
器具及び備品 12百万円	器具及び備品 0百万円																																			
計 865百万円	計 397百万円																																			
	4 減損損失 (百万円)																																			
	<table><tr><td></td><td>映画興行 (5 件)</td><td>不動産経営 (3 件)</td><td rowspan="2">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画劇場</td><td>賃貸不動産・店舗等</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都港区 他</td><td>大阪府豊中市 他</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>395</td><td>71</td><td>466</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>154</td><td>154</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td><td>1</td><td>32</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>237</td><td>—</td><td>237</td></tr><tr><td>計</td><td>663</td><td>256</td><td>919</td></tr></table>		映画興行 (5 件)	不動産経営 (3 件)	計	用途	映画劇場	賃貸不動産・店舗等	所在地	東京都港区 他	大阪府豊中市 他		建物及び構築物	395	71	466	土地	—	154	154	借地権	—	28	28	その他	30	1	32	リース資産	237	—	237	計	663	256	919
	映画興行 (5 件)	不動産経営 (3 件)	計																																	
用途	映画劇場	賃貸不動産・店舗等																																		
所在地	東京都港区 他	大阪府豊中市 他																																		
建物及び構築物	395	71	466																																	
土地	—	154	154																																	
借地権	—	28	28																																	
その他	30	1	32																																	
リース資産	237	—	237																																	
計	663	256	919																																	
	当社は管理会計上の区分を基準に、映画劇場は番組編成上の同一商圈内の劇場、賃貸不動産は個々の物件に、事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。																																			
	これら資産グループのうち、路線価相当額が簿価を著しく下回った賃貸物件 1 件については帳簿価格を回収可能価額まで減損しており、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ																																			

(リース取引関係)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,010	12,198
関連会社株式	1,834	6,456	4,622
合計	3,646	20,467	16,821

当事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	16,108	14,280
関連会社株式	1,834	6,628	4,794
合計	3,661	22,737	19,075

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	313百万円	未払事業税・未払事業所税	395百万円
固定資産除却損否認	211百万円	賞与引当金	125百万円
賞与引当金繰入限度超過額	109百万円	その他	219百万円
立退保証金否認	96百万円	繰延税金資産合計	740百万円
その他	26百万円		
繰延税金資産合計	758百万円		
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,233百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,194百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	858百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	877百万円
有形固定資産評価損	565百万円	有形固定資産評価損	565百万円
投資有価証券評価損	1,016百万円	投資有価証券評価損	1,367百万円
その他	364百万円	減損損失	374百万円
繰延税金資産合計	4,039百万円	その他	403百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,781百万円
その他有価証券評価差額金	13,223百万円	繰延税金負債	
土地圧縮積立金	135百万円	その他有価証券評価差額金	13,026百万円
繰延税金負債合計	13,359百万円	土地圧縮積立金	135百万円
繰延税金負債の純額	9,320百万円	繰延税金負債合計	13,161百万円
		繰延税金負債の純額	8,380百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.78%
住民税均等割	0.10%	住民税均等割	0.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.27%	その他	0.39%
その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%		
3 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月31日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が130百万円減少し、その他有価証券差額金が441百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が130百万円増加しております。			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 692円59銭 1 株当たり当期純利益 33円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 32円27銭 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1 株当たり純資産額 654円77銭 1 株当たり当期純利益 34円39銭 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円47銭	1 株当たり純資産額 717円02銭 1 株当たり当期純利益 39円05銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 一円一銭 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当事業年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,349	7,464
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	90
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,259	7,374
普通株式の期中平均株式数(株)	188,843,920	188,828,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息等(税額相当額控除後)	55	—
転換事務手数料等(税額相当額控除後)	32	—
当期純利益調整額(百万円)	22	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	5,843,852	—
普通株式増加数(株)	5,843,852	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
-----	株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年 3 月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社コマ・スタジアム	108,000	551
株式会社御園座	300,000	299
株式会社フジテレビジョン	146,725	33,306
株式会社東京放送	162,624	306
日本テレビ放送網(株)	148,170	2,475
株式会社ＵＦＪホールディングス	1,768	1,022
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	1,068
株式会社阪急百貨店	2,545,070	1,954
三菱地所株式会社	216,300	275
株式会社東京會館	713,000	292
株式会社ミレアホールディングス	110	168
株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	164	157
東海東京証券株式会社	644,953	232
株式会社バンダイ	440,352	981
株式会社日本航空	347,161	109
株式会社アサツーディ・ケイ	91,505	287
(株)三井住友フィナンシャルグループ	851	618
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783	399
その他銘柄 51銘柄	1,366,288	1,151
小計	8,732,494	45,659
計	8,732,494	45,659

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第3回ダイムラークライスラー・アーゲー2005.11.18満期円貨社債	300	303
ディーノコーポレーション2005.11.14満期CDO固定利付社債	300	301
ドイツ銀行アーゲーロンドン2005.7.22満期CDO変動利付社債	300	299
ネオンキャピタルリミテッドシリーズ#9 2005.9.5満期CDO変動利付社債	500	497
スパークリミテッドS-F01 2005.9.6満期クレジットリンク変動利付社債	500	500
コニカミノルタファインانسU.S.Aコーポレーション2005.11.12満期ユーロ円建固定利付債	300	299
その他社債 2 銘柄	45	45
小計	2,245	2,246
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノムラバンクインターナショナルPCLユーロ円債2007.1.8	500	520
レンテンバンクリバースデュアル債	300	311
サンワファイナンスアルバエーイーシーユーロ円債	500	526
ビーティーエム固定ハイパーリバースデュアルカレンシー債	500	514
マスコット リミテッド2011.12.20満期JGBリパッケージ変動利付社債	1,000	1,012
大和証券SMBC#238 2021.9.22満期バミューダコーラブル条項付クーポン日経平均リンク社債	300	305
マスコットインベスツメンツリミテッド0202-01 2006.11.2満期SBリパッケージ変動利付社債	270	270
ディーノコーポレーション2006.12.27満期CDO固定利付社債	300	301
メリルリンチカンパニー2017.9.18満期スワップ金利リンクコーラブル社債	300	265
ノムラヨーロップファイナンスNV#1817 2032.8.5満期変動利付社債	200	148
ドイツ銀行ロンドン支店2033.2.13満期変動利付社債	1,000	672
マスコットインベスツメンツリミテッド0305-02 2011.9.16満期リパッケージ・スワップレート連動変動利付社債	125	115

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
アールズフォーリミテッドS-851 2008.6.26満期CDO変動利付社債	1,000	969
ジェイベアファンディングリミテッ ドS-9 2033.6.22満期円/豪ドル連 動・ユーロ円パワーリバース社債	1,000	846
第3回ゼネラルモーターズアクセプ タンスコーポレーション2007.6.15 満期円貨社債	201	198
その他社債 6銘柄	483	478
小計	7,980	7,458
計	10,225	9,704

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,629,088	1,000
小計	1,000,629,088	1,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
日興アセットマネジメント8月公社債投信	300,000,000	300
日興アセットマネジメント9月公社債投信	400,000,000	400
日興アセットマネジメント1月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント2月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント4月公社債投信	200,000,000	200
ゴールドマン・サックス投信GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	195
日興アセットマネジメント11月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント12月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント3月公社債投信	200,000,000	200
大和証券投資信託委託4月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント5月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント7月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント単位型公社債投資信託Lプラス2002-10	50,000	501
ディー・ダブリュ・エス・インベストメント・エス・エー・ドイチェマネープラスドイチェ円ポートフォリオ	100,000	1,001
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ピムコ・円LIBORプラス	100,000	1,002

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
T&Dアセットマネジメント委託シノ ピア世界債券マーケットニュートラ ルフアンドミドルリスク型200	300,000,000	300
その他の証券投資信託受益証券 2 3 銘柄	1,780,303,840	1,985
小計	—	7,487
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIF10号 - B	1	3
NIFアジア50号 - A	1	18
小計	—	22
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
UFJ信託銀行貸付信託受益証券	444	444
小計	—	444
計	—	8,954

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,431	7,538	2,539 (464)	85,430	37,870	2,550	47,559
構築物	1,348	68	26 (2)	1,390	1,001	50	389
機械及び装置	2,879	132	152 (2)	2,859	2,234	173	624
器具及び備品	2,693	204	79 (29)	2,817	2,228	193	588
土地	17,698	2,535	216 (154)	20,017	—	—	20,017
建設仮勘定	34	15,495	12,402	3,127	—	—	3,127
有形固定資産計	105,087	25,974	15,417 (653)	115,643	43,334	2,968	72,308
無形固定資産							
借地権	—	—	—	934	—	—	934
その他	—	—	—	1,466	1,229	22	236
無形固定資産計	2,312	160	73 (29)	2,400	1,229	22	1,170
長期前払費用	435	548	344	639	—	—	639
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋東宝ビル新築工事	4,857百万円
	札幌東宝ビル新築工事	1,061百万円
	虎ノ門東宝ビル購入	253百万円
機械及び装置	帝国劇場劇場設備改修	66百万円
土地	虎ノ門東宝ビル購入	1,047百万円
	南街ビル借地権購入	620百万円
	東京現像所土地一部購入	624百万円
建設仮勘定	アピティ目黒新築工事	1,785百万円
	東宝スタジオ新ステージ工事	553百万円
	熊本プラザビル新築工事	354百万円
その他の無形固定 資産	札幌東宝ビル新築工事	67百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝日比谷ビル改装に伴う除却	1,844百万円
	箱根千石寮建替に伴う除却	66百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,354	1	—	10,355
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(188,988,880)	(1,753)	(—)	(188,990,633)
	普通株式 (百万円)	10,354	1	—	10,355
	計 (株)	(188,988,880)	(1,753)	(—)	(188,990,633)
	計 (百万円)	10,354	1	—	10,355
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,601	1	—	10,603
	計 (百万円)	10,601	1	—	10,603
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,588	—	—	2,588
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	192	4	—	197
	別途積立金 (百万円)	70,465	5,000	—	75,465
	計 (百万円)	73,246	5,004	—	78,250

- (注) 1 既発行株式188,990,633株のうち当期末における自己株式は176,822株であります。
2 資本金及び資本準備金の当期増加は、第2回無担保転換社債の転換によるものであります。
3 土地圧縮積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。
4 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,557	3,638	695	2,862	3,638
賞与引当金	282	283	282	—	283
役員退職慰労引当金	824	95	62	—	857

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		198
預金		
当座預金	374	
普通預金	5,667	
別段預金	20	5,313
計		5,512

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	44
(株)ベスト電器	13
中映(株)	6
(有)イワキ会館	3
築映興行(株)	2
その他	6
計	77

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成17年 3 月	24	12	11
4 月	8	3	4
5 月	42	42	—
6 月	2	2	—
計	77	61	16

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ＴＯＨＯシネマズ(株)	274
(株)ワーナー・マイカル	262
伊藤忠商事(株)	261
日本出版販売(株)	243
(株)メイジャー	211
その他	5,432
計	6,685

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	5,126	回収率 $\frac{C}{A+B} = 93.9\%$
B 当期発生高	103,833	
C 当期回収高	102,273	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 20.7$ 日
D 期末残高	6,685	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		18
映画興行 映画売店		33
映像事業 キャラクターグッズ	513	
映画パンフレット	145	
ビデオソフト	713	1,371
その他		11
計		1,434

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		368
映像事業 ビデオソフト	46	
映像作品版權	25	71
演劇事業 CD製作品		31
計		471

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		546
映像事業 テレビ映画	108	
映像作品版權	1,483	
ビデオソフト	274	1,866
計		2,413

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	98
入場券用紙、切手他	7
計	106

現先短期貸付金

摘要	金額(百万円)
東京短資(株)	23,999
上田八木短資(株)	12,998
計	36,997

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	10,472
東宝不動産(株)	1,294
(株)公楽会館	621
三和興行(株)	589
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,637
(その他関係会社株式)	
阪急電鉄(株)	1,759
その他	4,245
計	20,621

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)徳間書店	3,087
日本テレビ放送網(株)	417
日本ヘラルド映画(株)	343
角川映画(株)	158
(株)小学館	107
その他	2,763
計	6,879

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	4,000
(株)東宝サービスセンター	3,000
東宝芸能(株)	2,500
三和興行(株)	2,050
その他	8,540
計	20,090

固定負債

社債

摘要	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	10,000
第2回無担保普通社債	10,000
計	20,000

預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	7,957
工事分担金	9,181
建物賃貸保証金	20
計	17,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	5 月中
基準日	2 月末日
株券の種類	1 株券、 5 株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8 月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持・分割・喪失汚損毀損による新券交付 1 枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	映画劇場招待券交付基準 1,000株以上 毎月 1 枚 20,000株以上 毎月15枚 2,000株以上 毎月 2 枚 30,000株以上 毎月20枚 3,000株以上 毎月 3 枚 50,000株以上 毎月25枚 5,000株以上 毎月 6 枚 100,000株以上 毎月30枚 10,000株以上 毎月10枚

(注) 当社は従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(URL <http://www.toho.co.jp/>)に掲載しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成16年 2 月29日 | 平成16年 5 月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第115期)に係る
訂正報告書 | | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第116期中) | 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日 | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成17年 3 月31日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項、及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

関与社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損会計に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

関与社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

